

日本共産党 道議会議員

真下 紀子

困難のりこえ、ともに生きる

はつらつ道政レポート NO.370 2023. 7. 30発行

真下紀子事務所 旭川市3条16丁目57号

TEL 0166-20-0808 FAX 0166-20-1616 m.noriko.office@gmail.com

特別支援学校の老朽化対策急いで

道
教
委

教育入舎の効果は重要 入舎希望の調査を検討



真下議員は6月に、帯広養護学校や中札内特別支援学校などを視察しました。これまでも特別支援学校の老朽化や狭あい化問題をただし、改修を求めてきましたが、今も改善されていないことがわかりました。

また、障害によって寄宿舎生活が教育的効果を発揮するにもかかわらず、施設整備が追いついていないことも調査でわかりました。7月11日の予算特別委員会で特別支援学校の寄宿舎の教育的意義と老朽化対策などについて質問しました。

道立支援学校は全道に66校あり、5,492人の幼児児童生徒が在籍しています。2003年度の3,920人の1.4倍です。教育相談などによって特別支援学校への通学、寄宿舎、通常学級でのインクルーシブ教育などを選択できます。寄宿舎を設置している41校に1,393人が入舎しています。

真下議員は7月11日の予算特別委員会で、特別支援学校の教育入舎についてとりあげました。

道教委は、特別支援学校の寄宿舎について「将来の自立と社会参加に向けた基本的な生活習慣や社会性を身につけるとともに、集団

生活を通して人格形成を図ることができるなど重要な生活の場として教育的意義がある」と認めました。現実にはスクールバスの対象となる地域に住んでいる場合は希望しても入舎できないことや、学校から受け入れると言われても実際には入舎できず、送迎のために保護者が仕事を辞めざるを得ない場合もあります。

真下議員の質問に特別支援教育課は「入学時に入舎の希望に応じられないケースについて、登下校送迎の負担など、個々の状況の確認を検討する」と答えました。

また、老朽化した施設の改修が

今も進んでいません。寄宿舎は個室でないうえ机は座卓のまま。結果として入舎を拒む施設であってはならないと訴えました。

2015年、18年に視察した帯広養護学校では、施設の長寿命化改修をしても古い畳は交換されず生徒の洋服にささくれが付きまします。改修後も雨漏りも続く学校もあると窮状を訴え、道教委に改善を求めました。

倉本博史教育長は、寄宿舎生活に支障が生じる場合など、臨時応急的な対策を早急に検討。良好な教育環境の整備に



養護学校の寄宿舎を視察する丸山、真下議員



特別支援高等学校の授業を視察し生徒さんと交流



寄宿舎のお風呂を視察

泊原発維持に7,292億円！

安全対策費未定で 値下げできるの？

真下議員が2012年の泊原発全停止以来追及してきた維持管理費が7,292億円だと、7月10日の予算特別委員会で道が認めました。また2011年度から22年度まで地震・津波の安全対策費用は2,222億円だったことも明らかにしました。

天井知らずの原発費用

津波対策のために北電が多額の費用を投じて建設した防潮堤は、液状化の恐れがあるために撤去されました。規制委員会による新たな耐震基準に基づく新防潮堤の建設など、さらに安全対策が迫られます。数十年しか使えない危険な原発は安全対策費だけでなく、使用后10万年も核ごみを管理しなければなりません。原発費用は天井知らずで、原発の経済効率性は破綻しています。

新防潮堤建設を含む今後の安全対策費は、現行の電気料金には含まれませんが、再稼働後に電気料金に反映されます。

北電は「額は未定」と説明する一方、今年3月に泊3号機の2026年12月からの再稼働を前提に、2023

年～25年で793億円の防潮堤設置工事等の地震・津波対策費を原価算定期間の工事費として計上しています。

この費用について真下議員から問われた知事は「泊原発3号機の再稼働に向けた工事費として試算したものであり、現行の電気料金の算定根拠となる原価に含まれていない」と説明しました。しかしこれらの安全対策費は、規制委員会の審査を経て再稼働が決まれば電気料金算定の根拠となります。

すでに安全対策費を見積りながら、再稼働までは未定として説明せず、再稼働によって電気料金は値下げできるという北電の説明を繰り返す鈴木知事。

真下議員は、説明責任を果たさないダブルスタンダードは許されないと厳しく批判しました。

廃炉費用は道民が支払い済み

道は、泊原発1号機から3号機の廃炉費用は合計で約1,496億円と答弁。廃炉費用はこれまでの電気料金に含まれ、既に道民が負担してきました。今後、廃炉を決定して



も電気料金への新たな上乗せはないこととなります。

原発に基金使う根拠なし

真下議員は、北海道が設置したゼロカーボン北海道基金から原発関連事業への支出が今年度内と確認したうえで、「国際的な再エネ利用機関であるRE100は原発を再エネの対象外と定義している」ことを示し、今後も原発は基金の対象外かと質しました。

鈴木知事は、本年度は含まれないとしつつ、来年度以降各年度の予算編成の中で検討していくと答弁。原発がゼロカーボン基金の対象外だと明言しませんでした。



「らしさ」は、今を生きる生徒がつくる 校則見直し、生徒指導に反映を

校則調査を基に見直しを求めてきた真下議員は「学校の『らしさ』は時代を生きる生徒がつくる」とのべ、改善を求めました。

道教委は「校則を守らせることのみの指導になっていないか、注意を払うよう指導助言している」と答えました。しかし、校則の見直しを肯定的に生徒に伝える学校がある一方、今も入学後の髪色チェックや、日常的に入試

や検定の緊張を強いる生徒指導をしている実態があると指摘、改善を求めました。

道教育長は「校則見直しは生徒自身が根拠や影響を考え、自ら課題を解決する主体的行動育成する効果がある」と表明。子どもの権利擁護や意見表明が法的に位置づけられ、「させる指導から支える指導」へ改善にとりくむと答えました。

道議会・道政へのご意見・ご要望をお寄せください。